

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	239,114	292,587	323,135
経常利益 (百万円)	67,938	96,474	93,737
四半期(当期)純利益 (百万円)	47,135	67,228	64,270
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	67,830	117,750	112,530
純資産額 (百万円)	644,630	776,737	689,359
総資産額 (百万円)	790,027	948,410	844,010
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	687.68	991.54	937.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	81.7	81.5

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	256.68	360.68

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から同年12月31日まで)は、中国やインドなどの新興国経済の勢いが弱まる一方で、米国では景気回復が顕著となり、低迷が続いていた欧州景気もようやく下げ止まりました。また、わが国においては、円安・株高の進行を背景として企業収益や個人消費が改善したことにより、景気は緩やかながらも回復傾向を辿りました。

自動制御機器事業の需要は、自動車関連や半導体製造装置関連向けなどで堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、製品の改良とコストダウンを推進する一方、国内外において拡販活動を展開するとともに、将来を見据えた設備投資を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は292,587百万円(前年同四半期比22.4%増)となり、円安に伴う増収効果による利益押し上げを主因として、営業利益は78,712百万円(同33.1%増)となりました。また、為替差益12,573百万円の計上により、経常利益は96,474百万円(同42.0%増)となり、四半期純利益は67,228百万円(同42.6%増)となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は290,945百万円(同22.6%増)となり、営業利益は81,112百万円(同32.8%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,753百万円(同9.4%減)となり、営業利益は66百万円(同62.0%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて104,400百万円(12.4%)増加して948,410百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が44,303百万円、有形固定資産が16,721百万円、たな卸資産が16,618百万円、受取手形及び売掛金が15,851百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて17,022百万円(11.0%)増加して171,672百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が8,282百万円、長期借入金が4,527百万円、短期借入金が3,888百万円であります。

純資産は、四半期純利益の計上、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べて87,378百万円(12.7%)増加して776,737百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、11,526百万円(前年同四半期比13.0%増)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,869,359	68,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	68,869,359	68,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	68,869	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,284,600	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 67,539,000	675,390	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)2	普通株式 45,759	-	-
発行済株式総数	68,869,359	-	-
総株主の議決権	-	675,390	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、従業員持株会支援信託ESOP(以下、「ESOP信託」という。)が所有する当社株式45,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	1,284,600	-	1,284,600	1.86
計	-	1,284,600	-	1,284,600	1.86

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,285,187株であります。また、この他にESOP信託が所有する当社株式が42,400株あり、会計上は自己株式として認識しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名及び職名		旧役職名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	マーケティング本部長 兼営業技術部長	常務取締役	営業技術部長 兼営業企画部長	桑原 修	平成25年9月11日
取締役	製造本部長 兼生産技術部長	取締役	製造本部製造担当部長 兼製造第4部長	鹿倉講一	平成25年9月11日
取締役	製造本部長	取締役	製造第2部長	高田 進	平成25年9月11日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,187	326,490
受取手形及び売掛金	86,640	102,492
有価証券	980	1,446
商品及び製品	78,513	90,992
仕掛品	16,579	16,456
原材料及び貯蔵品	89,324	93,586
その他	27,047	29,066
貸倒引当金	733	688
流動資産合計	580,539	659,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,535	56,279
機械装置及び運搬具（純額）	25,854	26,957
土地	24,831	28,136
その他（純額）	13,225	15,794
有形固定資産合計	110,446	127,167
無形固定資産	3,303	4,351
投資その他の資産		
投資有価証券	34,702	37,792
保険積立金	104,297	108,991
その他	11,706	11,433
貸倒引当金	986	1,168
投資その他の資産合計	149,720	157,048
固定資産合計	263,470	288,567
資産合計	844,010	948,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,488	53,771
短期借入金	29,411	33,300
未払法人税等	17,912	16,197
引当金	-	8,805
その他	32,154	25,160
流動負債合計	124,966	137,233
固定負債		
長期借入金	3,326	7,853
退職給付引当金	11,046	9,982
役員退職慰労引当金	744	738
その他	14,565	15,863
固定負債合計	29,683	34,438
負債合計	154,650	171,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,686	72,677
利益剰余金	593,608	610,516
自己株式	43,879	23,908
株主資本合計	683,420	720,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,095	3,018
為替換算調整勘定	3,017	51,497
その他の包括利益累計額合計	4,112	54,515
少数株主持分	1,826	1,930
純資産合計	689,359	776,737
負債純資産合計	844,010	948,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	239,114	292,587
売上原価	132,130	152,680
売上総利益	106,984	139,906
販売費及び一般管理費	47,862	61,193
営業利益	59,122	78,712
営業外収益		
受取利息	3,238	4,278
為替差益	3,993	12,573
その他	2,302	1,403
営業外収益合計	9,534	18,255
営業外費用		
支払利息	243	237
売上割引	132	136
その他	342	119
営業外費用合計	718	493
経常利益	67,938	96,474
特別利益		
固定資産売却益	47	62
投資有価証券売却益	115	-
負ののれん発生益	-	40
厚生年金基金代行返上益	-	128
その他	48	2
特別利益合計	211	233
特別損失		
固定資産除却損	148	173
持分変動損失	-	40
その他	123	21
特別損失合計	271	235
税金等調整前四半期純利益	67,878	96,472
法人税等	20,708	29,194
少数株主損益調整前四半期純利益	47,169	67,277
少数株主利益	34	49
四半期純利益	47,135	67,228

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,169	67,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	1,955
為替換算調整勘定	21,189	48,517
その他の包括利益合計	20,661	50,473
四半期包括利益	67,830	117,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,785	117,632
少数株主に係る四半期包括利益	45	117

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については、上記の見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	8,313 百万円	9,545 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,801	70	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会(注)	普通株式	4,797	70	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) ESOP信託が所有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,482	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	5,403	80	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) ESOP信託が所有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金(平成25年6月27日 定時株主総会決議による配当金3百万円、平成25年11月8日 取締役会決議による配当金3百万円)は、上記配当金の総額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	237,294	1,820	239,114	-	239,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	114	114	114	-
計	237,294	1,934	239,229	114	239,114
セグメント利益	61,058	176	61,234	2,111	59,122

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,111百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,111百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	290,945	1,642	292,587	-	292,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	111	111	111	-
計	290,945	1,753	292,698	111	292,587
セグメント利益	81,112	66	81,179	2,466	78,712

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,466百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,466百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	687円68銭	991円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	47,135	67,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	47,135	67,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,541	67,801

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数については、ESOP信託が所有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成25年11月8日開催の取締役会において、第55期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当に関し次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....5,406百万円

1株当たりの金額.....80円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 1 中間配当による配当金の総額には、ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井	和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関	高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。